

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 5月20日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番 2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目 1番 3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

複数の当社社員による過年度にわたる商品等の不正流用が判明したため、当該内容につき調査した結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の過大計上が判明いたしましたので連結財務諸表及び財務諸表の記載内容の見直しを行いました。

その結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、売上原価13,845千円、販売費及び一般管理費395千円の減少、営業外費用14,952千円の増加により税金等調整前中間純損益が712千円、中間純損益が712千円それぞれ減少しました。中間連結貸借対照表においては、未払消費税が712千円増加しました。同時に、中間財務諸表等におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- 中間連結貸借対照表
- 中間連結損益計算書
- 中間連結株主資本等変動計算書
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

- (中間連結損益計算書関係)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

- 中間貸借対照表
- 中間損益計算書
- 中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

- (中間損益計算書関係)
- (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	14,730	13,067	15,520	27,500	26,216
経常利益又は経常損失() (百万円)	855	<u>1,178</u>	640	14	<u>2,012</u>
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	1,320	<u>1,121</u>	<u>611</u>	1,063	<u>1,390</u>
純資産額(百万円)	9,694	<u>8,737</u>	<u>7,675</u>	9,565	<u>8,535</u>
総資産額(百万円)	17,350	17,917	18,899	17,019	17,892
1株当たり純資産額(円)	699.84	<u>576.62</u>	<u>498.88</u>	687.97	<u>556.80</u>
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額()(円)	95.39	<u>81.14</u>	<u>44.39</u>	74.87	<u>100.85</u>
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	94.69	-	-	74.07	-
自己資本比率(%)	55.9	44.3	<u>36.3</u>	56.2	<u>42.8</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,910	1,048	650	2,819	1,496
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,469	1,022	389	477	1,070
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	777	2,230	524	752	1,905
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	6,126	4,422	2,041	4,262	3,608
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,300 [154]	1,114 [100]	1,187 [82]	1,136 [122]	1,033 [62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第27期中、第28期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正後)

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	9,079	6,666	6,609	15,853	13,057
経常利益又は経常損失() (百万円)	936	<u>491</u>	<u>178</u>	34	<u>1,087</u>
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	1,280	<u>625</u>	<u>200</u>	738	<u>1,007</u>
資本金(百万円)	4,145	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,852,811	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	13,119	<u>11,594</u>	<u>10,792</u>	12,699	<u>11,160</u>
総資産額(百万円)	18,704	17,686	17,192	17,667	17,528
1株当たり純資産額(円)	947.04	<u>842.37</u>	<u>784.08</u>	915.86	<u>810.79</u>
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額()(円)	92.47	<u>45.26</u>	<u>14.56</u>	53.30	<u>73.06</u>
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	92.08	-	-	53.12	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	70.1	65.6	62.8	71.9	63.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	965 [76]	741 [23]	668 [12]	819 [72]	657 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中、第28期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正後)

(前略)

なお、当中間連結会計期間の連結業績は、機器関連の電話機の販売が予想以上に伸び悩んだものの、(株)リンクアップを期中に子会社化したことによる通信サービス等の増加や、注力したWeb関連が順調に推移した結果、売上高は15,520百万円(前年同期比18.8%増)となりました。利益面では比較的収益性の高い電話機の販売が前年同期比減少したこと等により売上総利益が4,352百万円(前年同期比7.1%増)に留まったことで、引き続き固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失492百万円(前年同期は営業損失1,105百万円)、経常損失640百万円(前年同期は経常損失1,178百万円)、中間純損失611百万円(前年同期は中間純損失1,121百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は5,173百万円となり前年同期比4.3%の減少となりました。主な内訳は電話機が2,147百万円、複写機等が2,351百万円、パーソナルコンピュータが595百万円であります。

電話機に関しては、リース販売の事業環境は徐々に持ち直すと見込んでおりましたが、予想に反して低迷が続いたことで、前年同期比18.0%の減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見ると引き続きモノクロ機は前年同期比で減少しておりますが、カラー対応機は堅調に推移しており、当社はカラー対応機の販売比率が高いこと、及び当中間連結会計期間に子会社化した(株)電販の寄与もあり、前年同期比5.1%増加しております。

この結果、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失729百万円)となりました。

(後略)

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,088,547		2,100,351		3,610,963	
2. 受取手形及び売掛 金	3	3,617,359		4,554,153		3,977,893	
3. 有価証券		336,330		-		-	
4. たな卸資産		429,386		1,035,491		398,755	
5. 繰延税金資産		327,746		286,350		310,973	
6. その他		1,026,662		1,600,955		1,216,643	
貸倒引当金		78,488		60,248		65,250	
流動資産合計		9,747,544	54.4	9,517,055	50.4	9,449,979	52.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	1,237,416		1,217,575		1,213,005	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		-		1,169,644		-	
2. 営業権		578,004		523,816		559,941	
3. ソフトウェア		747,413		681,888		788,918	
4. その他		122,423	1,447,840	146,337	2,521,687	111,325	1,460,186
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2.4	4,561,224		4,803,998		4,857,093	
2. 差入保証金	2	654,512		732,712		620,630	
3. 繰延税金資産		12,863		8,947		2,803	
4. その他		468,558		723,686		517,829	
貸倒引当金		162,969		183,949		168,396	
投資損失引当金		50,000	5,484,189	442,032	5,643,363	60,500	5,769,459
固定資産合計		8,169,446	45.6	9,382,626	49.6	8,442,651	47.2
繰延資産		100	0.0	77	0.0	89	0.0
資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,718,924		3,276,214		3,089,323	
2. 短期借入金	2	3,033,200		2,369,778		2,759,539	
3. 未払金		1,026,776		1,180,909		1,122,765	
4. 未払費用		662,391		615,548		641,864	
5. 未払法人税等		51,828		66,600		55,477	
6. 預り担保金	4	-		950,000		-	
7. その他	2	182,855		903,119		198,869	
流動負債合計		7,675,976	42.8	9,362,170	49.5	7,867,839	44.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	67,200		295,135		50,300	
2. 繰延税金負債		371,787		366,945		312,093	
3. 退職給付引当金		1,064,395		1,177,967		1,127,279	
4. その他		346		21,966		-	
固定負債合計		1,503,729	8.4	1,862,014	9.9	1,489,673	8.3
負債合計		9,179,706	51.2	11,224,185	59.4	9,357,513	52.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	22.0	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	21.2	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		1,486,882	8.3	2,643,442	14.0	1,756,566	9.8
4. 自己株式		62,352	0.4	62,352	0.3	62,352	0.3
株主資本合計		6,615,354	36.9	5,458,794	28.9	6,345,670	35.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,319,152	7.4	1,392,864	7.4	1,308,120	7.3
2. 為替換算調整勘定		2,366	0.0	15,073	0.1	10,192	0.1
評価・換算差額等合計		1,321,518	7.4	1,407,938	7.5	1,318,312	7.4
新株予約権		989	0.0	6,629	0.0	7,853	0.0
少数株主持分		799,520	4.5	802,211	4.2	863,370	4.8
純資産合計		8,737,384	48.8	7,675,574	40.6	8,535,207	47.7
負債純資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

【中間連結損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		13,067,893	100.0		15,520,906	100.0		26,216,147	100.0	
売上原価			9,004,704	68.9		11,168,843	72.0		18,103,414	69.1	
売上総利益			4,063,189	31.1		4,352,063	28.0		8,112,732	30.9	
販売費及び一般管理費			5,168,707	39.6		4,844,152	31.2		9,991,613	38.1	
営業損失			1,105,518	8.5		492,089	3.2		1,878,880	7.2	
営業外収益											
1.受取利息			8,819			10,113			20,518		
2.受取配当金			669			3,708			1,214		
3.受取保険配当金			7,415			9,125			10,766		
4.為替差益			1,082			1,986			-		
5.その他			13,188	31,176	0.3	20,832	45,766	0.3	20,664	53,164	0.2
営業外費用											
1.支払利息			9,263			30,093			24,655		
2.持分法による投資損失			72,314			127,253			90,235		
3.株式交付費			287			1,021			4,293		
4.不正流用損失			15,958			14,240			39,484		
5.その他			5,843	103,668	0.8	22,056	194,664	1.2	27,652	186,320	0.7
経常損失				1,178,010	9.0		640,986	4.1		2,012,037	7.7
特別利益											
1.投資有価証券売却益		4,900			515,537			575,907			
2.子会社株式売却益		3,092			-			276,386			
3.持分変動利益		8,523			13,133			14,614			
4.貸倒引当金戻入益		4,810			-			-			
5.その他		318	21,644	0.2	4,283	532,955	3.4	2,286	869,194	3.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 過年度保守売上修正損		-		128,165		-				
2. 固定資産除売却損	2	30,262		43,032		45,473				
3. 減損損失	3	2,368		-		7,691				
4. 投資損失引当金繰入額		-		375,876		-				
5. 過年度不正流用損失	4	1,149		-		1,149				
6. その他		763	34,543	0.3	18,552	565,626	3.6	235,995	290,310	1.1
税金等調整前中間(当期)純損失			1,190,909	9.1		673,658	4.3		1,433,152	5.5
法人税、住民税及び事業税		16,941			45,231			30,628		
過年度法人税等戻入額		-			10,346			18,250		
法人税等調整額		188,932	171,990	1.3	1,036	35,922	0.2	185,249	172,870	0.7
少数株主利益又は少数株主損失()			102,171	0.8		98,575	0.6		130,492	0.5
中間(当期)純損失			1,121,090	8.6		611,004	3.9		1,390,775	5.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正後)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			<u>1,121,090</u>		<u>1,121,090</u>
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	<u>1,424,018</u>	62,264	<u>1,486,283</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	<u>1,486,882</u>	62,352	<u>6,615,354</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						<u>1,121,090</u>
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	142,250	189	142,440	989	53,805	87,644
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	142,250	189	142,440	989	53,805	<u>1,573,927</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	<u>8,737,384</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	<u>1,756,566</u>	62,352	<u>6,345,670</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275,288		275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			582		582
中間純損失			<u>611,004</u>		<u>611,004</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	<u>886,876</u>	-	<u>886,876</u>
平成19年9月30日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	<u>2,643,442</u>	62,352	<u>5,458,794</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	<u>8,535,207</u>
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						582
中間純損失						<u>611,004</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	84,744	4,881	89,626	1,224	61,159	27,242
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	84,744	4,881	89,626	1,224	61,159	<u>859,633</u>
平成19年9月30日 残高（千円）	1,392,864	15,073	1,407,938	6,629	802,211	<u>7,675,574</u>

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			277,324		277,324
役員賞与（注）			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			<u>1,390,775</u>		<u>1,390,775</u>
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	<u>1,693,702</u>	62,264	<u>1,755,968</u>
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	<u>1,756,566</u>	62,352	<u>6,345,670</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						277,324
役員賞与（注）						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						<u>1,390,775</u>
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	<u>1,776,104</u>
平成19年3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	<u>8,535,207</u>

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,190,909	673,658	1,433,152
減価償却費		153,038	260,765	387,781
のれん償却額		2,482	44,999	7,448
持分法による投資損失		72,314	127,253	90,235
持分変動利益		8,523	13,133	14,614
貸倒引当金の増加額		16,300	9,846	8,489
退職給付引当金の増加額		65,219	50,687	128,103
投資損失引当金の増加額		-	375,876	-
未払金の増加額(減少額)		306,271	25,506	115,595
未払費用の増加額(減少額)		15,177	53,181	-
前受金の増加額(減少額)		26,138	577,312	2,337
受取利息及び受取配当金		9,489	13,822	21,733
支払利息		9,263	30,093	24,655
投資有価証券売却益		-	515,537	575,907
子会社株式売却益		3,092	-	276,386
固定資産除売却損		30,262	43,032	45,473
減損損失		2,368	-	7,691
売上債権の減少額(増加額)		571,976	13,046	211,442
たな卸資産の減少額(増加額)		17,102	498,823	48,273
仕入債務の増加額		383,264	368,856	12,865
役員賞与の支払額		33,000	-	33,000
その他		43,031	4,651	129,548
小計		962,150	609,336	1,391,773
利息及び配当金の受取額		7,882	13,938	17,165
利息の支払額		9,573	34,478	25,884
法人税等の支払額		84,296	20,455	96,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,048,138	650,332	1,496,798

(後略)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,936,873千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>(後略)</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,663,983千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(後略)</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>(前略)</p> <p>4 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間連結会計期間に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table border="0" data-bbox="199 869 518 1115"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table border="0" data-bbox="199 1198 518 1444"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table border="0" data-bbox="199 1527 518 1594"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円	<p>(前略)</p>	<p>(前略)</p> <p>4 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当連結会計年度に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table border="0" data-bbox="1058 869 1377 1115"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table border="0" data-bbox="1058 1198 1377 1444"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table border="0" data-bbox="1058 1527 1377 1594"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成18年3月期	1,149千円																																																																	
計	1,149千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成18年3月期	1,149千円																																																																	
計	1,149千円																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正後)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	-	13,067,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	-
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,276,279	8,253,070	14,529,350	(355,938)	14,173,411
営業損失	729,435	376,082	1,105,518	-	1,105,518

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,173,907	10,346,998	15,520,906	-	15,520,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,071	77,375	116,446	(116,446)	-
計	5,212,979	10,424,374	15,637,353	(116,446)	15,520,906
営業費用	5,227,588	10,901,854	16,129,443	(116,446)	16,012,996
営業損失	14,608	477,480	492,089	-	492,089

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,840	368,795	570,636	(570,636)	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	(570,636)	26,216,147
営業費用	11,667,847	16,997,816	28,665,664	(570,636)	28,095,028
営業損失	1,090,638	788,242	1,878,880	-	1,878,880

(後略)

(1株当たり情報)

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>576.62円</u>	1株当たり純資産額 <u>498.88円</u>	1株当たり純資産額 <u>556.80円</u>
1株当たり中間純損失金額 <u>81.14円</u>	1株当たり中間純損失金額 <u>44.39円</u>	1株当たり純損失金額 <u>100.85円</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,121,090	611,004	1,390,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,121,090	611,004	1,390,775
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,681個) 概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,352個) 概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個) 概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(後略)

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,235,664		999,216		1,613,333	
2. 受取手形	4	54,950		19,629		19,410	
3. 売掛金		1,661,127		1,609,837		1,865,963	
4. たな卸資産		243,149		273,423		253,864	
5. 繰延税金資産		101,592		76,277		95,940	
6. 未収入金		573,918		528,286		600,533	
7. 短期貸付金		846,925		2,115,968		1,261,118	
8. その他		428,070		379,216		432,536	
貸倒引当金		54,032		61,147		57,847	
流動資産合計		6,091,367	34.4	5,940,708	34.6	6,084,851	34.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	542,404		443,943		491,263	
2. 無形固定資産		900,803		893,411		940,880	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.5	9,619,089		9,795,082		9,392,469	
(2) その他		1,026,548		784,409		1,022,048	
貸倒引当金		343,336		128,304		342,647	
投資損失引当金		150,000		536,376		60,500	
投資その他の資産 合計		10,152,302		9,914,811		10,011,370	
固定資産合計		11,595,510	65.6	11,252,166	65.4	11,443,514	65.3
資産合計		17,686,877	100.0	17,192,874	100.0	17,528,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,251,341		1,279,930		1,494,105	
2. 短期借入金		2,100,000		1,300,000		2,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	33,200		33,200		33,200	
4. 未払金		693,700		784,394		847,644	
5. 未払法人税等		42,537		31,986		41,472	
6. 預り担保金	5	-		950,000		-	
7. その他		<u>629,328</u>		<u>612,537</u>		<u>626,652</u>	
流動負債合計		<u>4,750,108</u>	26.8	<u>4,992,048</u>	29.0	<u>5,043,075</u>	28.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	66,800		33,600		50,200	
2. 繰延税金負債		314,753		310,225		255,651	
3. 退職給付引当金		960,478		1,064,519		1,019,422	
固定負債合計		<u>1,342,032</u>	7.6	<u>1,408,344</u>	8.2	<u>1,325,274</u>	7.5
負債合計		<u>6,092,140</u>	34.4	<u>6,400,393</u>	37.2	<u>6,368,349</u>	36.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.5	4,150,294	24.1	4,150,294	23.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,014,294		4,014,294		4,014,294	
資本剰余金合計		<u>4,014,294</u>	22.7	<u>4,014,294</u>	23.4	<u>4,014,294</u>	22.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		205,893		205,893		205,893	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		<u>952,479</u>		<u>94,421</u>		<u>570,164</u>	
利益剰余金合計		<u>2,158,372</u>	12.2	<u>1,300,314</u>	7.6	<u>1,776,057</u>	10.1
4. 自己株式		62,352	0.4	62,352	0.4	62,352	0.3
株主資本合計		<u>10,260,610</u>	58.0	<u>9,402,552</u>	54.7	<u>9,878,295</u>	56.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,334,126	7.6	1,389,929	8.1	1,281,721	7.3
評価・換算差額等合 計		<u>1,334,126</u>	7.6	<u>1,389,929</u>	8.1	<u>1,281,721</u>	7.3
純資産合計		<u>11,594,736</u>	65.6	<u>10,792,481</u>	62.8	<u>11,160,016</u>	63.7
負債純資産合計		<u>17,686,877</u>	100.0	<u>17,192,874</u>	100.0	<u>17,528,366</u>	100.0

【中間損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,666,763	100.0		6,609,105	100.0		13,057,245	100.0
売上原価	1		<u>4,008,975</u>	<u>60.1</u>		<u>3,737,342</u>	<u>56.5</u>		<u>7,814,806</u>	<u>59.9</u>
売上総利益			<u>2,657,787</u>	<u>39.9</u>		<u>2,871,762</u>	<u>43.5</u>		<u>5,242,439</u>	<u>40.1</u>
販売費及び一般管理 費	1		<u>3,346,122</u>	50.2		<u>3,179,550</u>	48.2		<u>6,628,177</u>	<u>50.7</u>
営業損失			<u>688,335</u>	<u>10.3</u>		<u>307,788</u>	<u>4.7</u>		<u>1,385,738</u>	<u>10.6</u>
営業外収益	2		223,534	<u>3.3</u>		178,763	2.7		376,765	2.9
営業外費用	3		<u>26,924</u>	<u>0.4</u>		<u>49,048</u>	<u>0.7</u>		<u>78,902</u>	<u>0.6</u>
経常損失			<u>491,725</u>	7.4		<u>178,073</u>	<u>2.7</u>		<u>1,087,875</u>	8.3
特別利益	4		318	<u>0.0</u>		515,537	7.8		734,984	5.6
特別損失	5.6 7.8		<u>132,717</u>	2.0		533,979	8.1		<u>678,444</u>	5.2
税引前中間(当期)純損失			<u>624,124</u>	<u>9.4</u>		<u>196,515</u>	3.0		<u>1,031,334</u>	7.9
法人税、住民税及 び事業税		12,330				14,286			23,182	
過年度法人税等戻 入額		-				10,346			18,250	
法人税等調整額		11,168	1,161	0.0	-	3,939	0.0	28,665	23,733	0.2
中間(当期)純損失			<u>625,286</u>	<u>9.4</u>		<u>200,454</u>	3.0		<u>1,007,601</u>	7.7

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正後)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324
中間純損失						625,286	625,286		625,286
自己株式の取得								62,264	62,264
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	902,611	902,611	62,264	964,875
平成18年9月30日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	952,479	2,158,372	62,352	10,260,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当(注)			277,324
中間純損失			625,286
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	139,854	139,854	139,854
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	139,854	139,854	1,104,730
平成18年9月30日 残高(千円)	1,334,126	1,334,126	11,594,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	570,164	1,776,057	62,352	9,878,295	
中間会計期間中の変動 額										
剰余金の配当						275,288	275,288		275,288	
中間純損失						200,454	200,454		200,454	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	475,743	475,743	-	475,743	
平成19年9月30日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	94,421	1,300,314	62,352	9,402,552	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,281,721	1,281,721	11,160,016
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当			275,288
中間純損失			200,454
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	108,208	108,208	108,208
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	108,208	108,208	367,535
平成19年9月30日 残高(千円)	1,389,929	1,389,929	10,792,481

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						277,324	277,324		277,324
当期純損失						1,007,601	1,007,601		1,007,601
自己株式の取得								62,264	62,264
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	1,284,926	1,284,926	62,264	1,347,190
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	570,164	1,776,057	62,352	9,878,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			277,324
当期純損失			1,007,601
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額合計（千円）	192,260	192,260	1,539,450
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,721	1,281,721	11,160,016

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,594,736千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,160,016千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,870千円</p> <p>無形固定資産 18,978千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,427千円</p> <p>無形固定資産 79,382千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,079千円</p> <p>無形固定資産 84,097千円</p>							
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,475千円</p> <p>受取配当金 202,149千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24,597千円</p> <p>受取配当金 134,605千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,145千円</p> <p>受取配当金 333,479千円</p>							
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,361千円</p> <p>不正流用損失 15,958千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,931千円</p> <p>投資事業組合損失 17,020千円</p> <p>不正流用損失 14,240千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,730千円</p> <p>不正流用損失 39,484千円</p>							
<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 318千円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 515,537千円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 324千円</p> <p>投資有価証券売却益 563,007千円</p> <p>関係会社株式売却益 171,653千円</p>							
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 29,199千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 100,000千円</p> <p>減損損失 2,368千円</p> <p>過年度不正流用損失 1,149千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 41,638千円</p> <p>投資有価証券売却損 16,465千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 475,876千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 44,103千円</p> <p>投資事業整理損 615,000千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 10,500千円</p> <p>減損損失 7,691千円</p> <p>過年度不正流用損失 1,149千円</p>							
<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 6,980千円</p> <p>器具備品 344千円</p> <p>原状回復費等 21,815千円</p> <p>(売却損)</p> <p>電話加入権 59千円</p> <p>計 29,199千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 14,590千円</p> <p>器具備品 198千円</p> <p>原状回復費等 26,849千円</p> <p>計 41,638千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 14,355千円</p> <p>器具備品 2,683千円</p> <p>原状回復費等 27,003千円</p> <p>(売却損)</p> <p>電話加入権 59千円</p> <p>計 44,103千円</p>							
<p>7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
用途	遊休資産								
種類	電話加入権(利用休止分)								
用途	遊休資産								
種類	電話加入権(利用休止分)								

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>8 過年度不正流用損失</p> <p><u>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間会計期間に一括計上して訂正しております。</u></p> <p><u>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</u></p> <p><u>過年度売上原価訂正額</u></p> <table data-bbox="199 678 512 925"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度不正流用損失</u></p> <table data-bbox="199 1010 512 1256"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度消費税訂正額</u></p> <table data-bbox="199 1341 512 1408"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>8 過年度不正流用損失</p> <p><u>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当事業年度に一括計上して訂正しております。</u></p> <p><u>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</u></p> <p><u>過年度売上原価訂正額</u></p> <table data-bbox="1058 678 1370 925"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度不正流用損失</u></p> <table data-bbox="1058 1010 1370 1256"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度消費税訂正額</u></p> <table data-bbox="1058 1341 1370 1408"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成18年3月期	1,149千円																																																																	
計	1,149千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成13年3月期	461千円																																																																	
平成14年3月期	2,168千円																																																																	
平成15年3月期	6,509千円																																																																	
平成16年3月期	8,765千円																																																																	
平成17年3月期	21,312千円																																																																	
平成18年3月期	22,998千円																																																																	
計	62,215千円																																																																	
平成18年3月期	1,149千円																																																																	
計	1,149千円																																																																	

(1株当たり情報)

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>842.37円</u>	1株当たり純資産額 <u>784.08円</u>	1株当たり純資産額 <u>810.79円</u>
1株当たり中間純損失金額 <u>45.26円</u>	1株当たり中間純損失金額 <u>14.56円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>73.06円</u>
潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	625,286	200,454	1,007,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	625,286	200,454	1,007,601
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,681個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,352個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(後略)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5 第5 項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5 第5 項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。